

第2章 出産

関西学院大学 経済学部 准教授 西村智

要旨

本章では、2つの大きなテーマ(1)子どもを持つことについての考えと(2)希望する子どもの数と実際の子ども数の関係について議論した。

子どもを持つことについては、いずれの国も子どもを持つことで得られるポジティブな要素を重視しているものの、韓国では伝統的な家族観にもとづく社会通念に強く影響を受けている傾向がある。また、アメリカと韓国では経済的な負担が増えるというネガティブな要素も重要視されている。日本でも経済的な負担は無視できない要素であるが、今回調査では人々の意識が多様な価値観を認める方向へ変化しつつあり、子どもを持つことをよりポジティブにとらえる傾向が見られた。しかし、その一方で、子どもによる時間的な制約は依然として女性に偏っている。これは韓国も同じである。出生率が高いアメリカ、フランス、スウェーデンではむしろ反対の傾向が見られる。

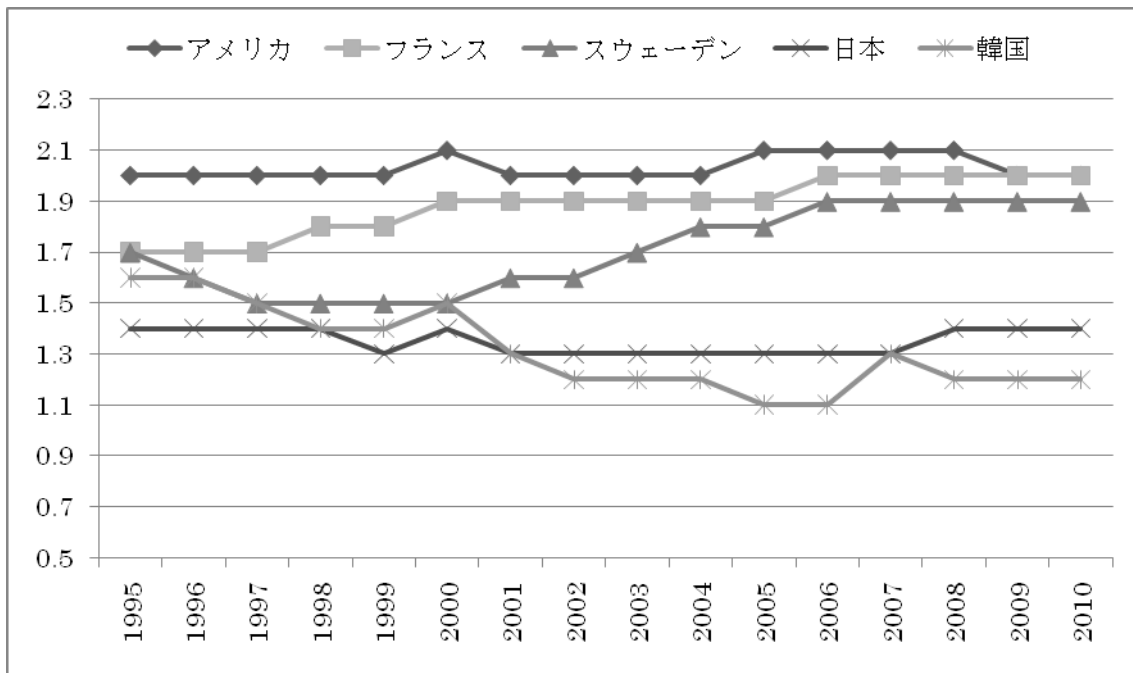
希望する子どもの数と実際の子ども数とのかい離は日本で最も大きく、韓国がそれに続く。前回調査よりもかい離が大きくなっている。また、日韓では、かい離が配偶関係や就業形態によって大きく異なり、低出生率の背景に制度的・構造的な要因があるといえる。日韓では出産をあきらめている割合も高い。これは前回調査でも確認された点である。出産をあきらめる主な理由は保育や教育の費用がかかりすぎること、育児と仕事との両立が難しいことである。

就業形態にかかわらず、すべての人が仕事と育児を両立できるよう制度や環境を整えていく必要がある。また、子どもを安心して産み育てることができるディーセント・ワークという視点から雇用格差(正規・非正規間格差、男女間格差)の改善も望まれる。

1. 合計特殊出生率の推移と前回調査の振り返り

2006年以降の合計特出生率の推移をみると(図2-1)、本調査が対象としている5カ国は、出生率が2.0前後のアメリカ、フランス、スウェーデン(第1グループ)と出生率が1.5を下回る日本と韓国(第2グループ)という2つのグループに分けられる。前回調査によれば、第2グループでは子どもを持つことにおいて社会的、情緒的な価値が重視されるのに対して、第1グループではそれに加えて個人的価値を重視する傾向が強いとのことであった。また、第2グループにおいては、社会通念上、結婚と出産が強く結びつけられているために子どもを持つことの自由度が小さいのに対して、第1グループ(特にフランス)においては子どもを持つ自由度が高いということも指摘されている。希望する子ども数と実際の子ども数の関係については、第1グループで年齢とともに一致する傾向にあったのに対して、第2グループでは年齢が高くなっても実際の子ども数が希望する子ども数との差が大きく、追加的な出産をあきらめている人が多いとのことであった。避妊と中絶に関しては、今回調査ではとりあげていないので割愛する。

図 2-1 合計特殊出生率の推移



Population Reference Bureau の DataFinder を用いて筆者作成

さて、前回調査から 5 年たって行われた今回調査では、これらの傾向に変化があったのだろうか。以下、大きく 2 つのテーマ (1) 子どもを持つことに関する考えと (2) 希望する子ども数と実際の子どもの数との関係について分析を行う。最後に、ここ 5 年間の各国の合計特殊出生率の推移を確認しておこう。フランスとスウェーデンが高い水準で一定 (順に 2.0、1.9)、アメリカも高水準であるが 2009 年以降はやや低下している(2.1 から 2.0)。家族政策が限定的なアメリカでは、経済厚生が景気にリンクする傾向があるということなので (白波瀬 2007)、リーマンショック以降の景気低迷が関係しているのかもしれない。日本は低水準であるが 2007 年以降はやや上昇(1.3 から 1.4)、韓国は 2005 年と 2006 年に最低水準 (1.1) を記録した後、2007 年に上昇したものの (1.3) 2008 年以降は低下し (1.2) 現在に至っている。

2. 子どもを持つことに関する考え

(1) 自分の子どもを持つことに対する考え

①アメリカと韓国で高まる経済的な負担感

子どもを持つか否かの決定は、子どもを持つことによって得られる便益（例えば、生活が楽しくなる、好きな人の子どもが持てる）と子どもを産み育てる費用（経済的負担、身体的・精神的負担）に左右される。本調査には子どもを持つことの便益（プラスの側面）と費用（マイナスの側面）についての考え方を問う設問がある。具体的には、「あなたは、自分の子どもをもつことに対して、どのように考えていますか。すでにお子さんがいらっしゃる方は、子どもをもつ前にどのように考えていたかということについてお答えください」という質問であり、回答者には13項目のうちから重要なものを3つ選択してもらっている。前回調査にも全く同様の設問がある。

表2-1は上位5項目と当該項目がそれぞれの国において選択された割合を示している。表の下段には前回調査での順位と前回からの増減分を示している。おおまかな傾向は前回調査と変わっておらず、いずれの国においても上位2項目を占めるのは「子どもをもつことは自然なことである」と「子どもがいると生活が楽しく豊かになる」である。しかし、それらの順位や比率は国によって異なる。「生活が楽しく豊かになる」と回答した人の割合はスウェーデン、フランスで7割近くと高い。日本、アメリカでも6割程度いるのに対して、韓国では5割にも満たない。一方、韓国では「自然なことである」と回答した人の割合が8割強と高い。「生活が楽しく豊かになる」というのは紛れもなく子どもを持つ積極的な理由であるが、「自然なことである」は必ずしも積極的な理由とはいえない。そもそも「自然なこと」とは何を意味しているのであろうか。避妊手段が発達している現代社会において、「自然」を人工・人為ではない、おのずからなる展開と捉えるのは不自然である。ところで、「自然」は英語表記では“natural”で、「当然」という意味も持つ。したがって、自然なこと＝当然のこととする社会通念と捉えるべきではないだろうか。そうであるとすれば、人々が社会通念を重視する社会では「自然なこと」とする考え方は受け入れられるであろうが、ライフスタイルや価値観の多様性を認める社会では忌避されると思われる。実際、個人の価値観を重視するフランスではこの項目の回答率が前回調査に比べて大幅に低下している。日本でも前回から10ポイント下がっている。韓国では、同項目の割合が依然として高い。

その他、「好きな人の子どもを持ちたいから子どもを持つ」の割合はフランス、アメリカ、スウェーデンで高く、「子どもは夫婦関係を安定させる」の割合は韓国で高い。表2-1には子どもを持つことに対してネガティブな項目が1つ含まれている。それは、「経済的な負担が増える」で、アメリカ、韓国において第4位である。いずれも同項目を選択した人の割合が前回から増加している。日本に特徴的な項目は「子どもは将来の社会の担い手となる」で、前回調査から6.1ポイント増えて24.4ポイント（第3位）となっている。少子化担当大臣の認知度が高まっ

たことや子育て支援政策が活発に議論されるようになってきていることを反映しているのだろうか。

表 2-2 は、子どもを持つことのマイナスの側面についてのみ国別、婚姻別に記したものである。

「自分の自由な時間が制約される」を回答した割合が相対的に高いのはアメリカ、韓国（未婚）、日本（未婚）、フランス（未婚）である。未婚と既婚との差が大きいのはアメリカ、韓国である。「経済的な負担が増える」を回答した割合は、韓国、アメリカで未婚、既婚に限らず高い。特にアメリカは前回調査から大幅に増加している。これら 2 国ほどではないが、日本においてもフランスやスウェーデンと比べると経済的負担を回答する人の割合が高い。「身体的・精神的負担が重くなる」はアメリカでやや高い比率を示している。アメリカでは全体的に子どもを持つことに対するマイナスの側面がより意識されるようになってきている。反対に、スウェーデンの未婚においては全体的に子どもを持つことに対するマイナスの意識が低下している。日本の既婚においてもマイナスの意識がやや低下している。

表 2-1 自分の子どもを持つことに対する考え（上位 5 項目，％）

（ ）内は前回調査での順位と前回調査からの増減分（△増加、▼減少）

	アメリカ (N=1000)	フランス (N=1002)	スウェーデン (N=1001)	日本 (N=1248)	韓国 (N=1005)
1 位	生活が楽しく豊かになる 60.2 (2 位 ▼0.4)	生活が楽しく豊かになる 67.8 (2 位 △9.8)	生活が楽しく豊かになる 69.9 (1 位 ▼6.9)	生活が楽しく豊かになる 62.7 (2 位 △3.0)	自然なことである 81.8 (1 位 ▼3.3)
2 位	自然なことである 60.0 (1 位 ▼3.0)	自然なことである 54.7 (1 位 ▼16.3)	自然なことである 52.0 (2 位 △6.4)	自然なことである 57.9 (1 位 ▼10.6)	生活が楽しく豊かになる 45.2 (3 位 △1.8)
3 位	好きな人の子どもを持ちたい 36.7 (3 位 △1.3)	好きな人の子どもを持ちたい 54.1 (3 位 ▼0.6)	好きな人の子どもを持ちたい 34.8 (3 位 ▼19.3)	将来の社会の担い手となる 24.4 (6 位 △6.1)	夫婦関係を安定化させる 42.6 (2 位 ▼3.5)
4 位	経済的な負担が増える 17.7 (6 位 △8.0)	子孫を残すことができる 19.3 (4 位 ▼2.4)	将来の社会の担い手となる 13.9 (5 位 △3.4)	夫婦関係を安定化させる 21.0 (4 位 ▼0.5)	経済的な負担が増える 23.3 (5 位 △3.5)
5 位	子孫を残すことができる 16.8 (4 位 △4.1)	夫婦関係を安定化させる 12.2 (5 位 ▼2.7)	子孫を残すことができる 13.8 (6 位 △6.8)	子孫を残すことができる 20.0 (5 位 ▼1.2)	好きな人の子どもを持ちたい 21.0 (6 位 △1.4)

表 2-2 子どもを持つことによるマイナスの側面（配偶関係別*, %）

（ ）内は前回調査からの増減分（△増加、▼減少）

		自分の自由な時間が制約される	経済的な負担が増える	身体的・精神的負担が重くなる
アメリカ	既婚 (N=460)	7.8 (△2.5)	15.2 (△7.3)	7.4 (△3.6)
	未婚 (N=246)	15.2 (△0.3)	21.0 (△8.2)	10.7 (△0.4)
フランス	既婚 (N=383)	3.4 (▼0.2)	5.7 (△4.1)	3.4 (△1.4)
	未婚 (N=230)	9.4 (△1.5)	5.1 (▼2.1)	4.3 (△0.5)
スウェーデン	既婚 (N=407)	3.4 (▼1.8)	7.1 (△4.5)	3.9 (△3.2)
	未婚 (N=254)	7.6 (▼2.7)	8.4 (▼1.9)	6.5 (▼0.3)
日本	既婚 (N=798)	6.1 (▼2.4)	13.4 (△2.4)	2.5 (▼1.4)
	未婚 (N=336)	9.4 (△0.7)	12.9 (△1.2)	5.7 (△0.7)
韓国	既婚 (N=621)	5.6 (△2.4)	22.2 (△4.0)	4.8 (△1.1)
	未婚 (N=315)	12.0 (△4.6)	24.0 (△2.3)	6.4 (△0.1)

*既婚は同棲を含まない。未婚は、結婚も同棲もしていないことを指す。

表 2-3 子どもを持つことによるマイナスの側面（男女別, %）

（ ）内は前回調査からの増減分（△増加、▼減少）

		自分の自由な時間が制約される	経済的な負担が増える	身体的・精神的負担が重くなる
アメリカ	男性 (N=491)	10.2 (△1.1)	17.7 (△7.5)	9.0 (△2.4)
	女性 (N=509)	9.4 (▼0.1)	17.7 (△8.4)	9.0 (△0.5)
フランス	男性 (N=460)	6.5 (△1.5)	5.7 (△1.5)	3.5 (△0.9)
	女性 (N=542)	4.4 (▼0.7)	5.5 (△2.7)	3.9 (△0.7)
スウェーデン	男性 (N=510)	5.5 (▼4.6)	8.0 (△0.1)	7.1 (△0.8)
	女性 (N=491)	4.5 (▼2.2)	6.3 (△0.4)	5.9 (△1.3)
日本	男性 (N=539)	5.4 (▼3.0)	11.1 (▼0.3)	3.0 (▼0.4)
	女性 (N=709)	7.9 (▼1.4)	14.5 (△3.1)	4.1 (△0.9)
韓国	男性 (N=514)	6.0 (△3.1)	22.0 (△4.1)	4.3 (△2.1)
	女性 (N=491)	9.8 (△3.1)	24.6 (△3.0)	6.9 (▼0.2)

②高出生率国と低出生率国で異なる男女別負担感

表 2-3 は、表 2-2 と同様に、子どもを持つことによるマイナスの側面のみを示している。ただし、国別、男女別に見ている。興味深いことに、出生率が高いアメリカ、フランス、スウェーデンにおいて共通の傾向が見られる。それは「自分の自由な時間が制約される」と回答した割合が女性より男性の方が高く、前回調査と比べて女性が減少したのに対して男性は増加したということである。子育てにおける性別分業が相対的に進んでいることの表れであろう。同項目について、日本と韓国は男性よりも女性の方で回答する割合が高い。ただし、日本では男女ともに前回調査と比べて減少、韓国では男女ともに上昇している。いずれにしても、子どもを持つことで「自由な時間が制約される」というマイナスの意識は子どもを持つか否かの決定において重要な鍵を握っているようである。2つ目の項目、「経済的な負担が増える」はいずれも男女差が少ない。表 2-2 でも確認したが、韓国とアメリカにおいて同項目を回答した割合が高い。同様に「身体的・精神的負担が重くなる」はアメリカで割合が高いことを確認したが、男女間で差は見られない。

(2) 結婚したら自分自身の子どもは必ずもつべきかについての考え

表 2-4 は、結婚したら自分自身の子どもは必ずもつべきかどうかの設問に対する回答である。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合と、「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた割合を配偶関係別に示している。前回調査でも同様の設問があるので、括弧内に前回調査にて回答した人の割合と前回からの増減分を記している。必ず持つべきだと思う割合は韓国で最も高く、配偶関係に関係なく 8 割を超えている。しかも、前回調査から増加している。日本においても賛同する割合が高く、前回調査からやや低下したものの配偶関係に関係なく 7 割を超えている。スウェーデンとアメリカでは全体でみると 7 割程度が子どもを持つべきだとしているが、配偶関係によって違いが見られ、既婚、未婚、同棲の順で割合が低下する。ただし、アメリカでは子どもを持つべきだと考える割合は全体的に増加傾向にあるのに対して、スウェーデンでは全体的に低下傾向にある。フランスでは、前回調査から大幅に減少し、結婚したら子どもを持つべきだとする割合は半数を割っている。この要因として、フランスではそもそも子どもがいても同棲という形態をとり続けることが一般的になっているうえに、個人の選択の自由を重視する国であるということがあげられるだろう。

表 2-4 結婚したら自分自身の子どもは必ずもつべきかについての考え（配偶関係別、％）

（ ）内は前回調査からの増減分（△増加、▼減少）

		そう思う +どちらかといえば そう思う	そう思わない +どちらかといえば そう思わない
アメリカ	全体 (N=1000)	67.2 (△1.2)	29.8(△0.7)
	既婚 (N=491)	70.2 (△0.7)	27.0 (△2.0)
	同棲 (N=124)	58.1 (▼7.3)	38.7 (△8.3)
	未婚 (N=290)	67.2 (△7.7)	29.3 (△4.6)
フランス	全体 (N=1002)	37.8 (▼11.9)	61.2 (△13.3)
	既婚 (N=460)	45.4 (▼10.3)	54.0 (△11.4)
	同棲 (N=293)	28.0 (▼17.8)	71.7 (△19.6)
	未婚 (N=254)	37.8 (▼4.8)	59.4 (△5.4)
スウェーデン	全体 (N=1001)	70.8 (▼3.3)	22.7 (△2.8)
	既婚 (N=407)	85.5 (△3.4)	9.6 (▼2.0)
	同棲 (N=256)	55.1 (▼10.3)	34.8 (△5.3)
	未婚 (N=275)	64.7 (▼10.7)	30.2 (△11.3)
日本	全体 (N=1248)	78.8 (▼1.2)	20.0 (△1.4)
	既婚 (N=798)	78.7 (▼2.5)	20.2 (△2.4)
	同棲 (N=16)	75.0 (△15.0)	25.0 (▼15.0)
	未婚 (N=371)	77.9 (▼1.0)	20.5 (△1.4)
韓国	全体 (N=1005)	84.2 (△0.5)	14.7 (▼1.4)
	既婚 (N=621)	86.2 (△1.3)	12.7 (▼2.4)
	同棲 (N=13)	84.6 (△11.9)	15.4 (▼11.9)
	未婚 (N=358)	80.7 (▼1.7)	18.2 (△0.6)

(3) 結婚していないカップルが子どもを持つことについての考え

表 2-5 は、結婚していないカップルが子どもを持つことについて肯定的な意見（「抵抗感が全くない」＋「抵抗感があまりない」）と否定的な意見（「抵抗感が大いにある」＋「抵抗感が少しある」）に分けて回答された割合を示したものである。前回調査にも同様の質問があるので、前回調査からの増減分を括弧内に記した。フランスとスウェーデンにおいては 9 割以上の人が抵抗感がないとしている。これらの国では、事実婚が社会的に認知され、事実婚カップルには法律婚カップルとほぼ同等の権利が与えられていることが背景にある（詳細は本報告書第 3 部第 1 章のサムボとパックスに関する表 1-2 及び表 1-3（85 ページ、86 ページ）を参照）。アメリカでは肯

定的な意見は6割程度である。日本と韓国では否定的な意見の方が多い。しかし、前回調査と比べると抵抗感が薄れてきていることがわかる。

表 2-5 結婚していないカップルが子どもを持つことについての考え (%)

()内は前回調査からの増減分 (△増加、▼減少)

	抵抗感が全くない +あまりない	抵抗感が大いにある +少しある
アメリカ (N=1000)	61.2 (△6.5)	36.2 (▼6.9)
フランス (N=1002)	91.7 (△2.5)	7.3 (▼0.6)
スウェーデン (N=1001)	91.2 (▼4.8)	8.1 (△4.1)
日本 (N=1248)	47.8 (△6.7)	51.3 (▼6.2)
韓国 (N=1005)	38.8 (△10.9)	57.9 (▼11.4)

3. 希望する子ども数と実際の子どもの数の関係

(1) 希望する子ども数

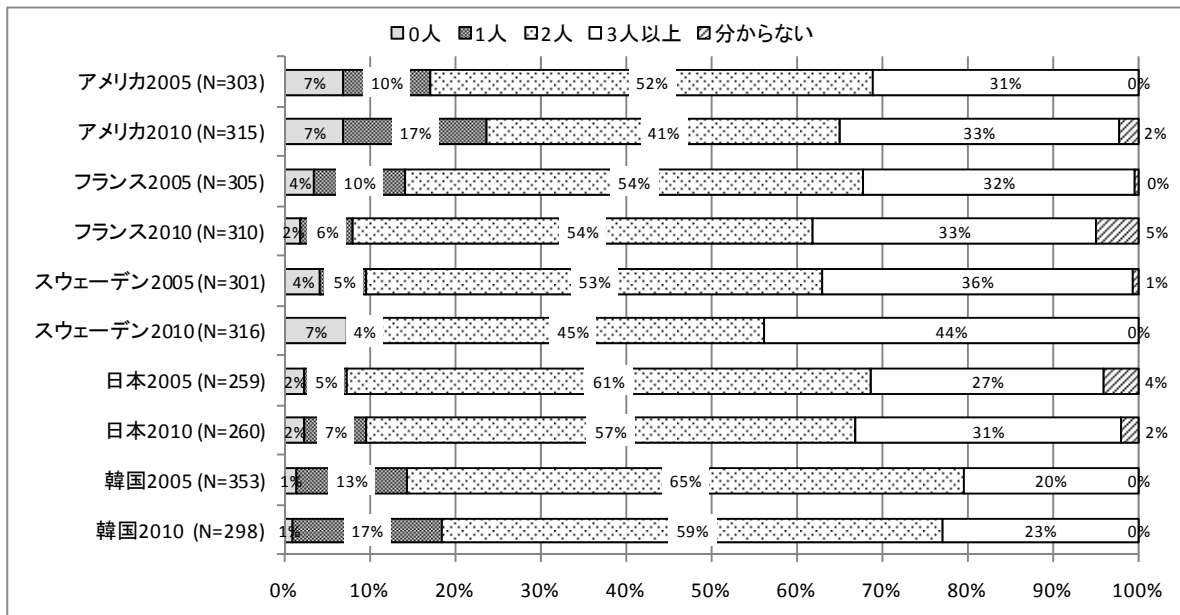
図 2-2(a)~(c)は、希望する子ども数を国別、調査年別、年代別に示したものである。(a)は20代、(b)は30代、(c)は40代である。20代では、いずれの国においても2人が最も多く、次いで3人以上となっている。この傾向は2005年と変わらない。しかし、前回調査と今回調査とを比較すると、フランスを除く国で、2人が減少する一方で(4%~11%)、3人以上が増加(2%~8%)、0人または1人もまた増加(2%~7%)という二極化現象が見られる。

30代も20代と同様、2人がもっとも多く、3人以上がそれにつづく。スウェーデンを除き20代に比べて、若干2人が減少し、3人以上が増える傾向にある。前回調査と今回調査を比較すると、アメリカとフランスで3人以上を希望する割合が増えており(6%~9%)、韓国では8%減少している。

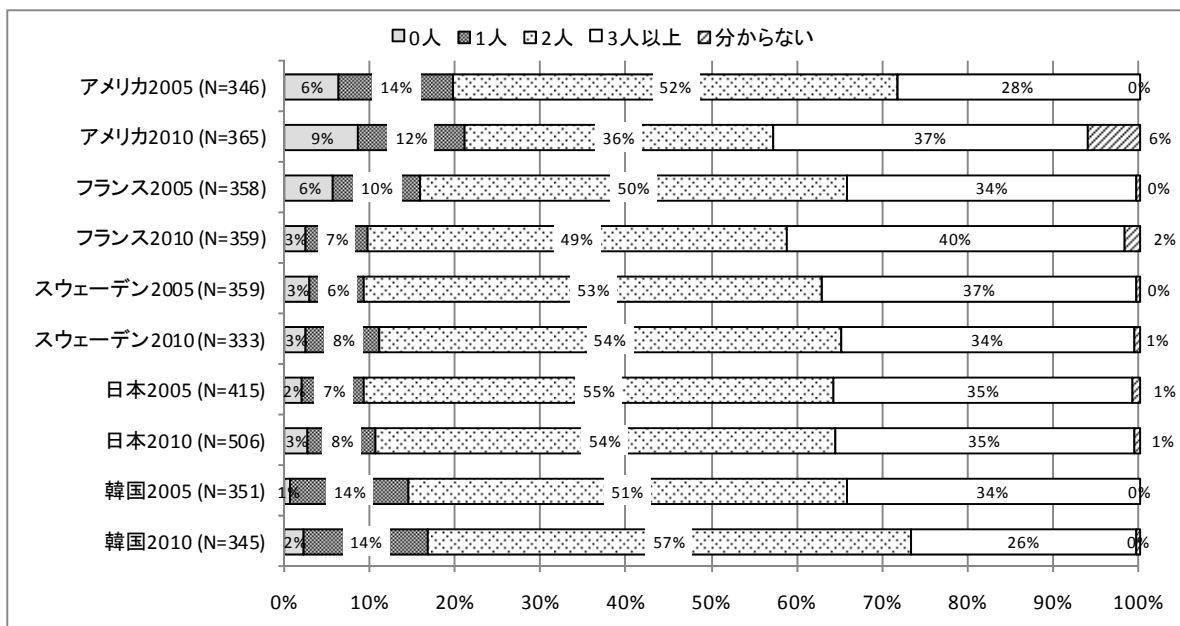
40代になると、2人の割合はさらに低下し、3人以上の割合がさらに増加する。しかし、2005年と2010年を比べると、スウェーデン、日本、韓国で3人以上の比率が低下し、0人と1人の比率が高まっている。

図 2-2 希望する子ども数

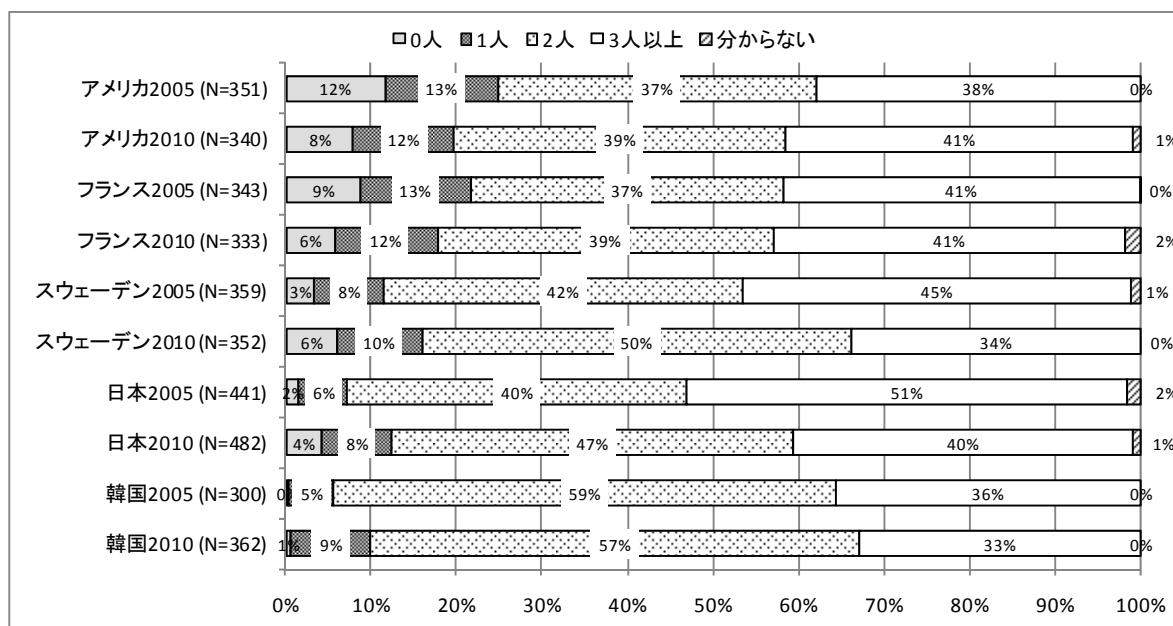
(a) 20代



(b) 30代



(c) 40代



(2) 実際の子ども数

図 2-3(a)~(c)は図 2-2(a)~(c)と同じ方法で実際の子ども数を示したものである。

20代はすべてのケースにおいて子どもがいない比率が最も高いが、その程度は国によって大きく異なる。韓国ではその割合が9割弱と高い。スウェーデンも前回調査は子どもがいない比率が83%と高かったが、今回調査では大幅に減少し72%となっている。フランスでも子どもがいない比率が10%ほど低下している。反対に、アメリカは同比率が57%と最も低かったが、今回調査では66%と上昇している。日本は7割程度で不変である。20代で子ども1人を持つ比率はアメリカ、フランス（2010年度のみ）で比較的高い。前回調査と比べると、フランスとスウェーデンで子ども1人の比率が高まっている（ともに6%上昇）。日本では子ども1人を持つ比率は前回調査とくらべて7%低下している。

30代になると、子どもがいない比率が急激に低下し、フランス、スウェーデン、韓国では子ども2人が最も多くなる。アメリカと日本は0人と2人が同じくらいの割合であったが、今回調査ではともに0人が2人を10%上回っており、晩産化が進んでいることがわかる。

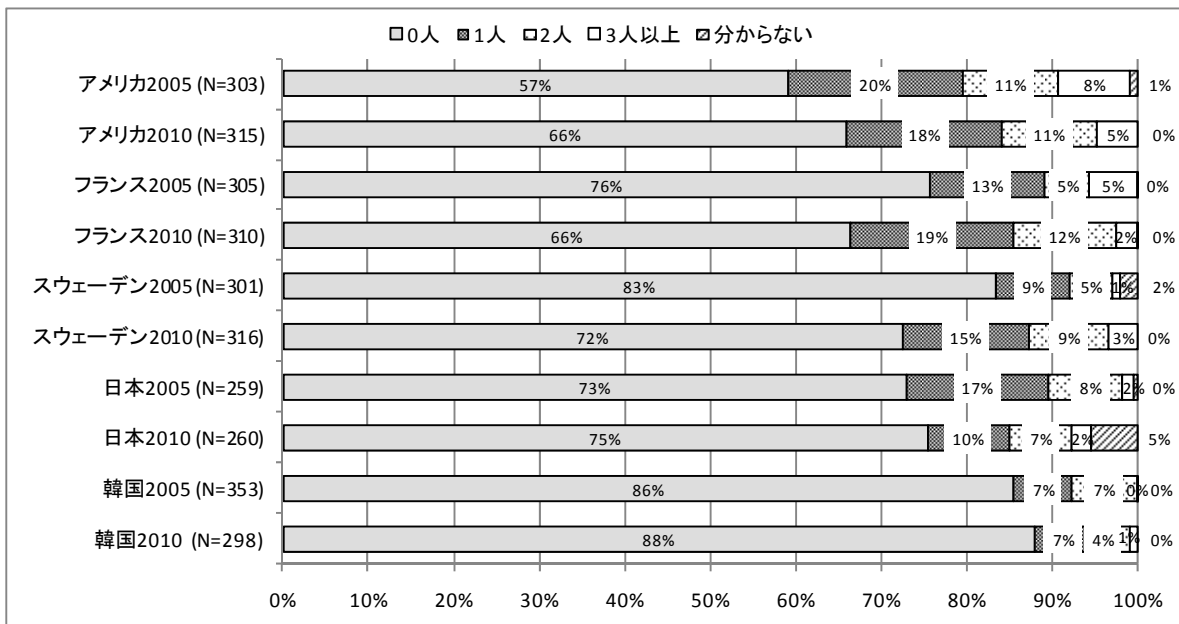
40代では子どもがいない比率がさらに低下する。特に20代で子どもがいない比率が9割であった韓国では、40代になるとそれは1ケタ台になり、ほとんどの女性が子どもを産んでいることがわかる（ただし、40代で子どもがいない比率は5ポイント上昇している）。韓国と日本では子ども2人の比率が3人の比率よりも高いが（日本は2倍弱、韓国は5倍程度）、アメリカとフランスではほぼ同じくらいである。前回調査と今回調査を比較して最も変化が大きいのはスウェーデンである。前回調査では、2人と3人はほぼ同じ比率であったが、今回調査では2人が3人を圧倒的に上回っている。また、40代で子どもがいない比率は、アメリカで4%減少、スウェーデ

ン、日本で4%、韓国で5%上昇している。

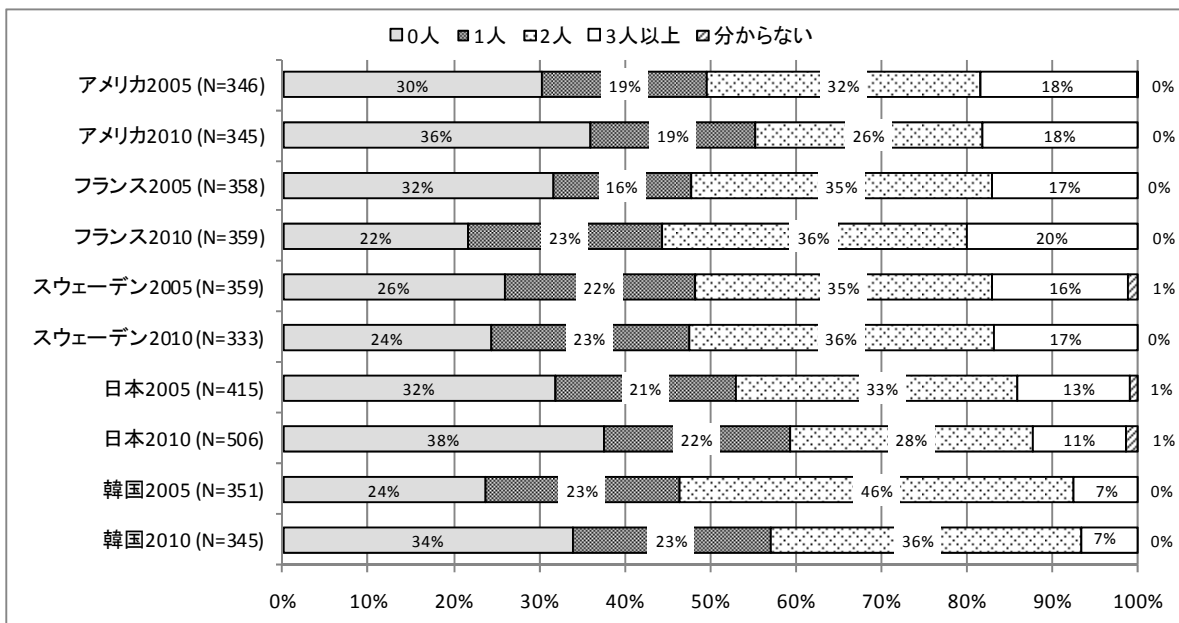
全体を通してみると、前回調査からの5年間における晩産化はアメリカ、日本、韓国で見られるが、アメリカは40代までにキャッチアップしており、最終的には5年前と比べて子どもの数が増えているのに対して、日本と韓国ではアメリカほどのキャッチアップが見られず最終的には子どもの数が減っている。フランス、スウェーデンでは20代で子どもを持つ人が増えているが、その後、フランスと異なりスウェーデンでは子どもの数が少なくなる傾向にある。

図2-3 実際の子ども数

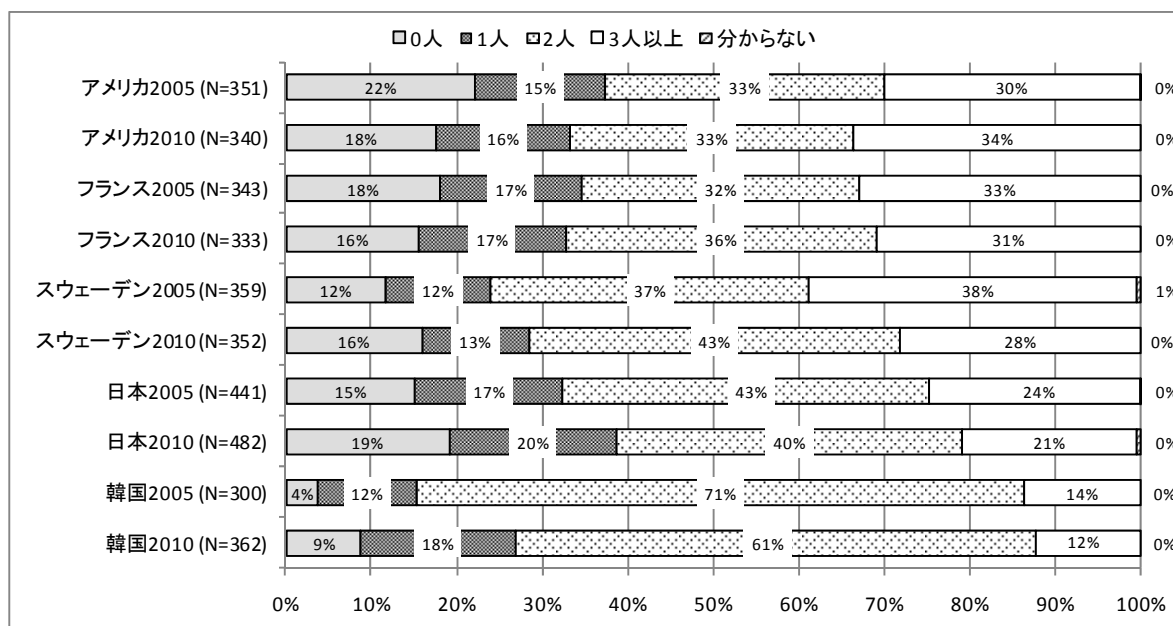
(a) 20代



(b) 30代



(c) 40代



(3) 希望子ども数と実際の子どもの数とのかい離

希望子ども数と実際の子どもの数のかい離を見るために希望実現度＝実際の子どもの数÷希望子ども数を定義する。数値は0から1までの範囲をとる。希望が100%実現されていれば1となる。ただし、実際の子どもの数と希望子ども数がともに0の場合は計算はされないが、かい離がないので希望実現度に1を割り当てる。希望実現度の数値が低いほど政策的に介入する必要度が高いといえる。

図2-4(a)～(d)は、希望実現度を示したものである。(a)は調査年別、(b)は男女別(今回調査のみ)、(c)はパートナー有無別(今回調査のみ)、(d)就業形態別(今回調査のみ)になっている。

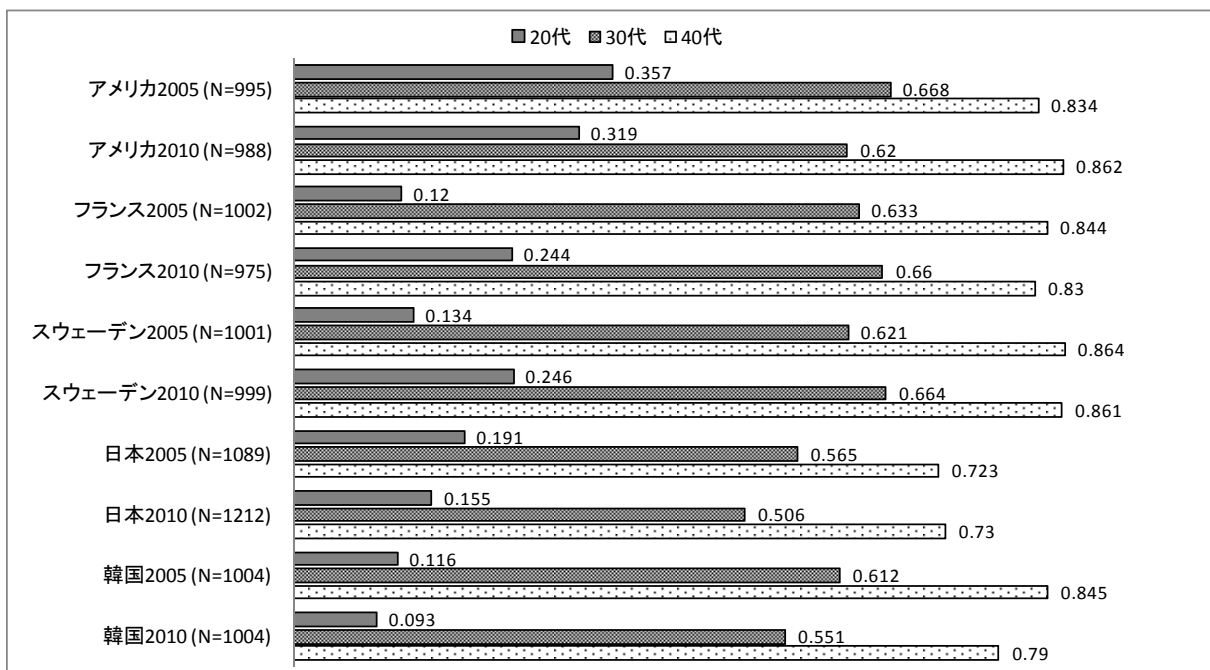
図2-4(a)～(c)より、いずれの国も年代が上がるると実現度が高まることがわかる。40代の実現度は最終的な実現度に近いと考えられるが、日本と2010年度の韓国を除いて実現度は8割を超えている(図2-4(a)参照)。希望実現度は日本が最も低い。

図2-4(a)で前回調査と今回調査とを比べると、40代の実現度は、アメリカでやや上昇、フランス、スウェーデン、日本ではほぼ不変であるが、アメリカ、日本では20代、30代の実現度が低下しており、実現するスピードが遅くなっている。一方、フランスとスウェーデンでは20代と30代の実現度が上昇しており実現するスピードが早くなっている。韓国は全体的に実現度が低下しており、特に40代の実現度は5%以上も低下している。

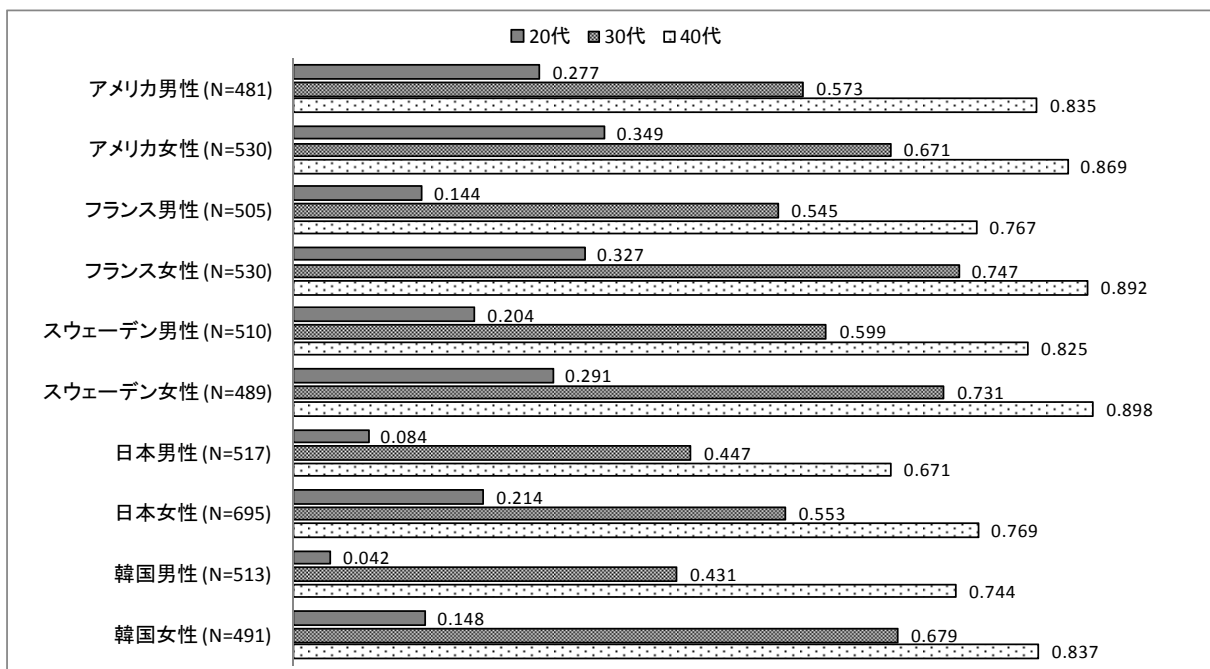
図2-4(b)からわかるように、希望実現度は男女でかなり異なる。いずれの国においても男性よりも女性の希望実現度が高い。アメリカ、スウェーデンは比較的男女間格差が少ないが、フランスは格差が大きい。先に日本の実現度が低いことを述べたが、とりわけ男性に関しては極めてその値が低い。

図 2-4 希望実現度

(a) 調査年別



(b) 男女別 (2010 年度調査)



(c) パートナー有無別(2010 年度調査)

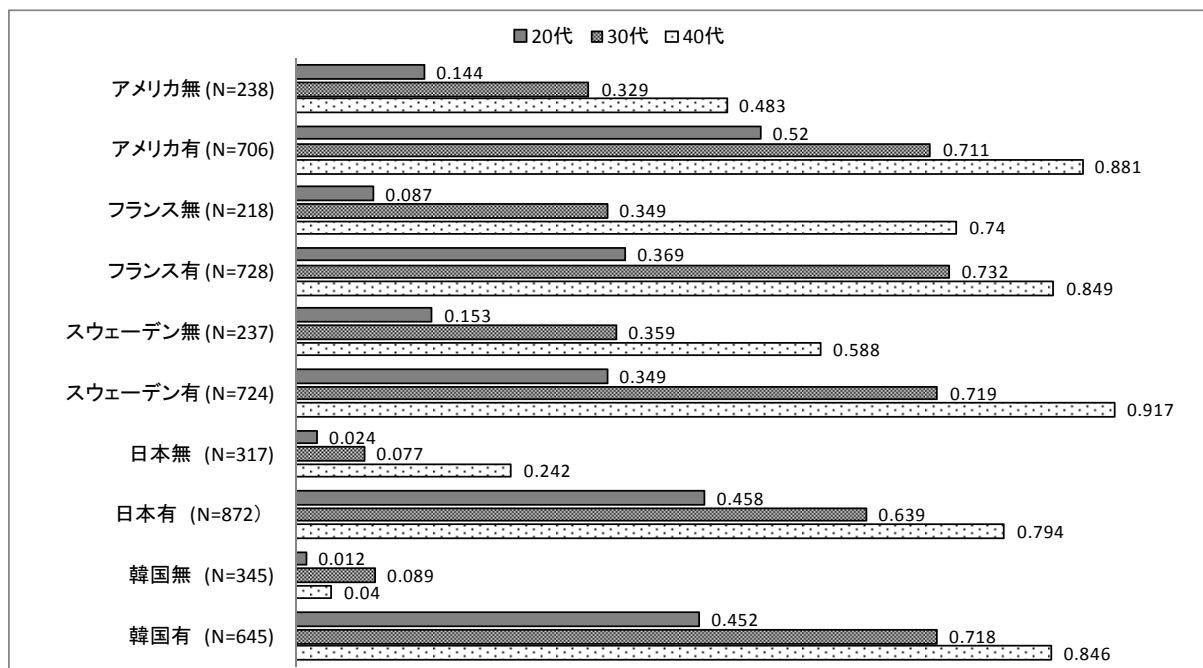


図 2-4(c)はパートナーの有無に希望実現度を示したものである。ただし、離・死別はパートナー有に含めている。日本と韓国ではパートナー無しの希望実現度が極めて低い。韓国ではすべての年代において 10%を切っている。アメリカ、フランス、スウェーデンでもパートナーがいる場合と比べると低い、年齢とともにそれなりに上昇している。フランスでは、40代ではパートナーがいないにもかかわらず実現度は 7割以上となっている。アメリカ、フランス、スウェーデン（第 1 グループ）と日本、韓国（第 2 グループ）の違いの理由は 2 つある。1 つはパートナーがいない人の希望子ども数が 0 で実際も 0 という比率が第 1 グループで高く（順に 15%、10%、14%）、日韓で低いこと（順に 7%、3%）である。もう 1 つは、同棲生活の中で子どもを持つことが一般的かどうかによる違いである。つまり、第 1 グループでは、パートナーがいないが子どもがいる比率が高く（アメリカ、フランス、スウェーデンの順に 16%、28%、18%）、過去の同棲生活の中で子どもを持ったものと思われる。これは日韓ではほとんどいない（順に 1%、0%）。一方、パートナーがいる人の希望実現度は総じて高い。40代ではほとんどが 8割を超えている。日本の 40代もほぼ 8割であるが相対的には低い。

図 2-4(d)は就業形態別に希望実現度を男女にわけて示したものである。

まず、男性から見てみよう。いずれの国にも共通することは、自営業と正規雇用の希望実現度が高いことである。ただし、日本を除く国では自営業の実現度が正規雇用よりも高くなっている。また、アメリカ、フランス、日本において、正規雇用 2（公務員、公社などの正規職員）の実現度は正規雇用 1（民間企業の正社員）と比べて高い。これは、公務員の収入が安定していることに加えて、民間企業よりもワーク・ライフ・バランスに関する制度が整っているからではないかと思われる。実際、フランスではワーク・ライフ・バランス関連制度における公営企業と民間企業

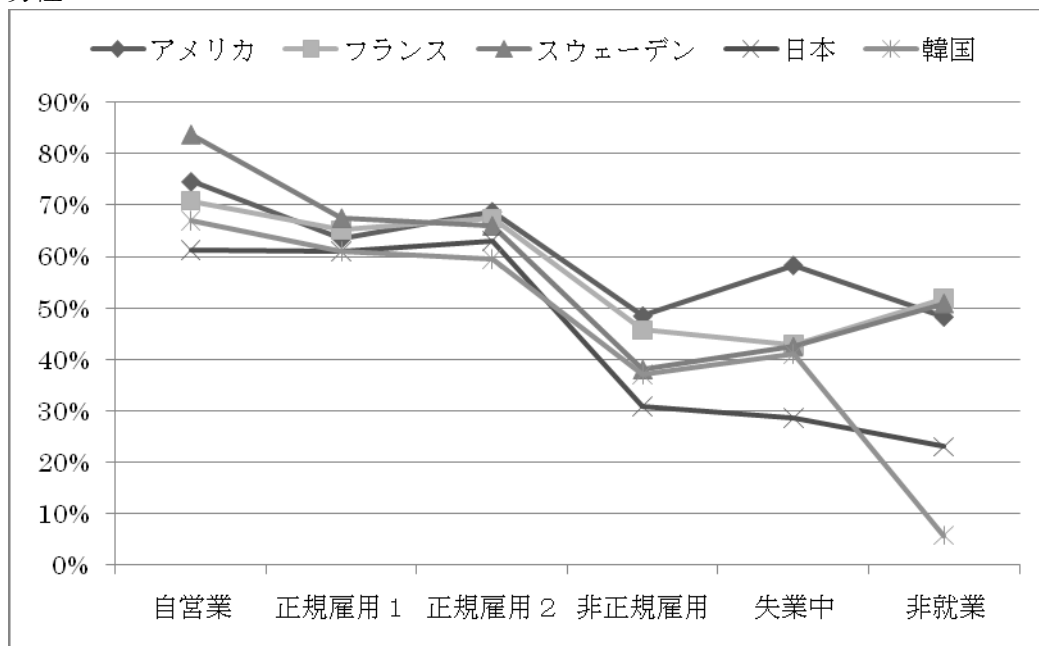
の格差は大きい (Lefevre, Pailhé et Solaz 2007)。また、日本では自営業または正規雇用でない場合の希望実現率が総じて低い。子どもを持つことにおける男性の就業形態格差は日本で最も大きいといえる。

次に、女性を見てみよう。男性とは異なる傾向が見られる。注目すべきは日本女性の希望実現度である。日本以外の他の国では、男性同様、自営業と正規雇用の実現度が高いのに対して、日本の正規雇用（特に正規雇用1の民間企業の正社員）の実現度が目立って低い。一方で、非正規雇用をみると日本の実現度が最も高くなっている。このことは、出産とキャリアの二者択一が日本においてもっとも顕著であることを示しているのではないだろうか。それから、失業中に関して日本と韓国で実現度が著しく低くなっているが、アメリカ、フランス、スウェーデンでは日韓ほどの低下は見られない。

図 2-4 希望実現度の続き

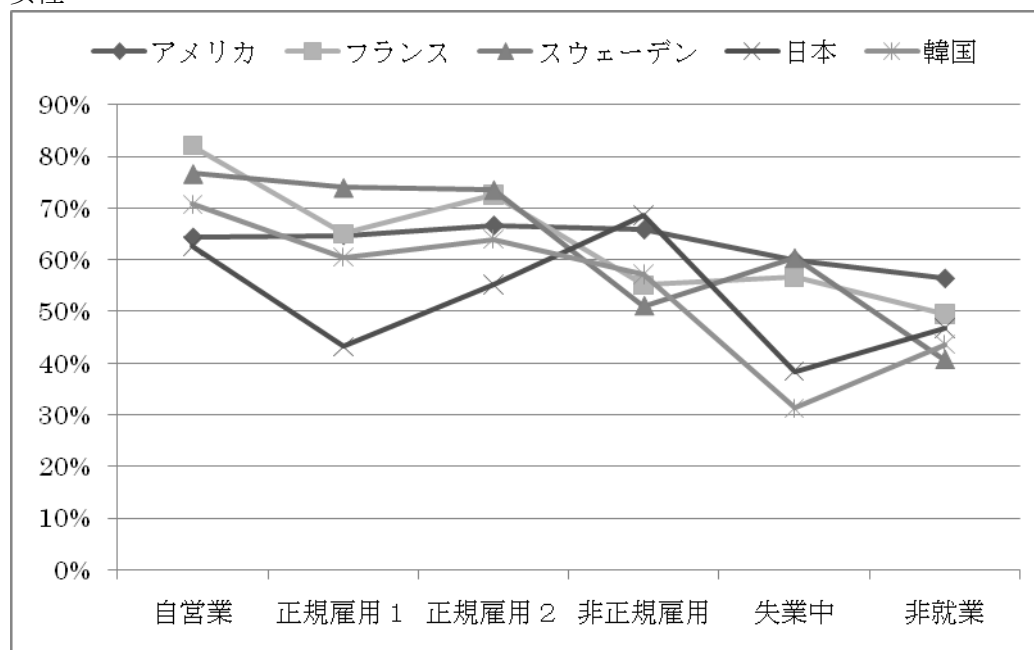
(d) 就業形態別 (2010 年度調査) *

男性



*正規雇用 1 : 民間企業の正社員
 正規雇用 2 : 公務員・公社などの正社員
 非就業は家事を含む

女性



*正規雇用 1：民間企業の正社員
 正規雇用 2：公務員・公社などの正社員
 非就業は家事を含む

(4) 希望する数まで子どもを増やすか

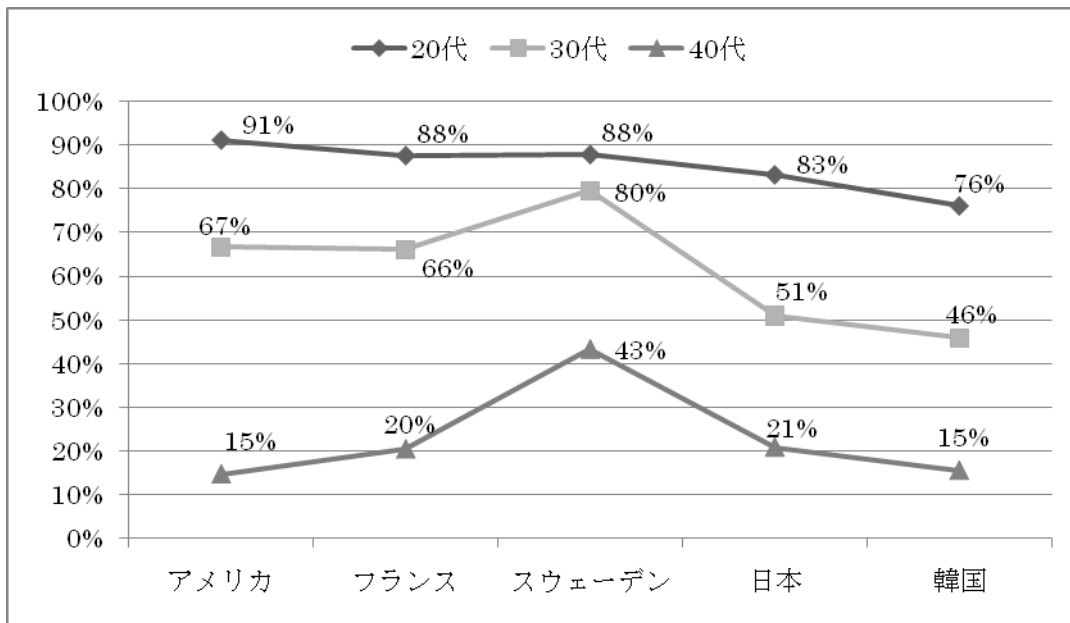
すでに子どもがいて、且つ、実際の子どもの数が希望する子ども数よりも少なかった人に対して、今後の出産希望を尋ねている。図 2-5(a) と (b) はその結果を年代別に示したものである。(a) は「希望する数になるまで子どもを増やしたい」と答えた人の割合である。いずれの国も 20 代で最も高い割合を示している。ただし、20 代のサンプル数はいずれも 1 ケタ台と小さい。30 代をみると、スウェーデンでは 20 代から 8 ポイントのみの低下でとどまっているのに対して、アメリカ、フランスでは 22~24 ポイント下がり、日本と韓国では 30 ポイント以上低下している。40 代では、スウェーデンを除く国で 2 割前後まで低下する。スウェーデンは 40 代でも 4 割を超えている。

図 2-5(b) では、少し条件を緩和して、「希望する数まで子どもを増やしたい」に「希望する数までではないが子どもを増やしたい」を加えた割合を示した。さきほどと比べると、アメリカ、フランスの数値が顕著に上昇している。韓国でも少し上昇しているが、日本に関してはさきほどとほとんど変わらない結果となった。

これらの国による違いは何であろうか。表 2-6 に、希望する数まで子どもを増やさない、増やせない、今よりも子どもを増やさない、増やせない理由を 30 代、40 代に分けて整理してみた。就労に関するものに濃いグレーの網掛け、子どもの費用に関するものに薄いグレーの網掛けを付けている。スウェーデンとフランスでは総じて個人的な理由が目立つ。アメリカは子育て費用の問題、不妊の問題が上位を占めている。日本と韓国では子育て費用の問題に加えて、就労に関する問題（特に 30 代）が共通の問題としてあげられている。

図 2-5 今よりも子どもを増やしたいと回答した割合 (%)

(a) 希望する数になるまで子どもを増やしたい



(b) 希望する数になるまで子どもを増やしたい+希望する数までではないが子どもを増やしたい

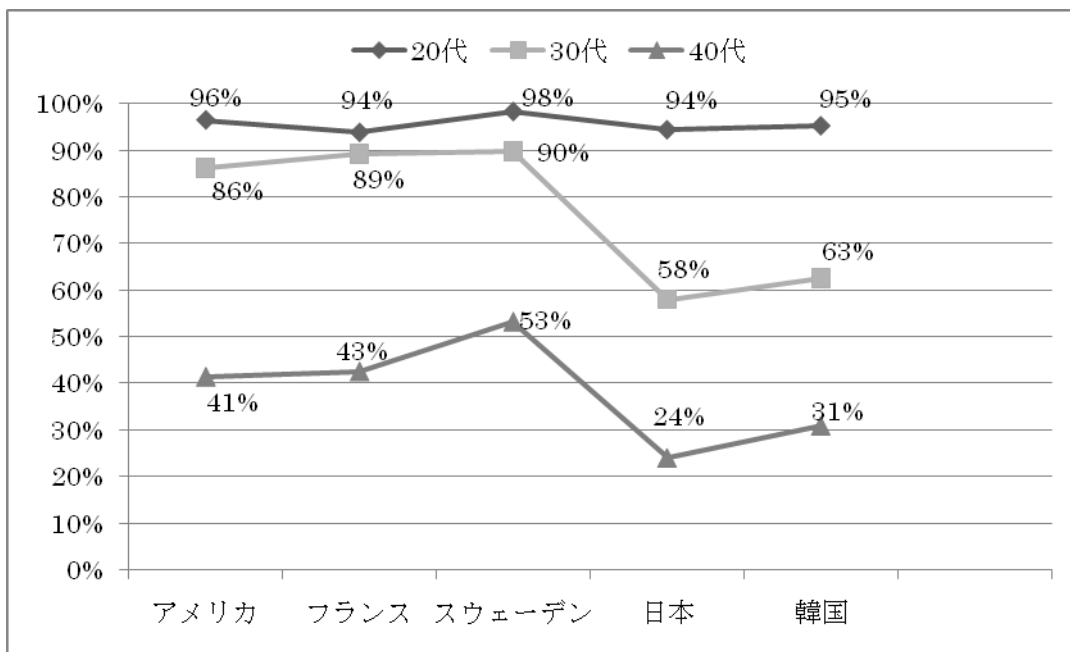


表 2-6 希望する数まで子どもを増やせない、増やさない理由

アメリカ	30代 (N=22)	1位 子育てや教育にお金がかかりすぎる 45.5%	2位 欲しいけれども妊娠しないから 27.3%	3位 健康上の理由から 18.2%	3位 配偶者が望まないから 18.2%
	40代 (N=30)	1位 欲しいけれども妊娠しないから 30.0%	2位 子育てや教育にお金がかかりすぎる 23.3%	2位 高齢で産むのがいやだから 23.3%	2位 健康上の理由から 23.3%
フランス	30代 (N=34)	1位 子育てや教育にお金がかかりすぎる 29.4%	2位 家が狭いから 23.5%	2位 配偶者が望まないから 23.5%	
	40代 (N=41)	1位 高齢で産むのがいやだから 36.6%	2位 健康上の理由から 29.3%	3位 配偶者が望まないから 17.1%	
スウェーデン	30代 (N=12)	1位 高齢で産むのがいやだから 33.3%	1位 健康上の理由から 33.3%	2位 配偶者が望まないから 16.7%	2位 その他 16.7%
	40代 (N=13)	1位 高齢で産むのがいやだから 23.1%	1位 その他 23.1%	3位 自分や夫婦の生活を大切にしたいから 15.4%	3位 配偶者が望まないから 15.4%
日本	30代 (N=70)	1位 子育てや教育にお金がかかりすぎる 51.4%	2位 働きながら子育てできる職場環境がない 31.4%	3位 雇用が安定しないから 15.7%	3位 家が狭いから 15.7%
	40代 (N=94)	1位 高齢で産むのがいやだから 47.9%	2位 子育てや教育にお金がかかりすぎる 31.9%	3位 健康上の理由から 19.2%	
韓国	30代 (N=48)	1位 子育てや教育にお金がかかりすぎる 93.8%	2位 働きながら子育てできる職場環境がない 35.4%	3位 保育サービスが整っていないから 27.1%	
	40代 (N=76)	1位 子育てや教育にお金がかかりすぎる 63.2%	2位 高齢で産むのがいやだから 44.7%	3位 働きながら子育てできる職場環境がない 21.1%	

4. 結論

(1) 分析からわかったこと

①子どもを持つことについての考え

子どもを持つことによるメリットはいずれの国においても意識されているが、アメリカと韓国ではデメリットの側面も相対的に強く意識されている。両親の子育て費用の負担率が高いことに加えて、世界同時不況の影響が大きかったせいか、特に経済的な負担が増えると答える人の割合が前回調査から増加してさらに高くなっている。日本でも子育て費用に対する負担感是比较的大きいが、「自由な時間が制約される」と回答する割合が低下して、「子どもがいると生活が楽しく豊かになる」が上昇しており、総合的には前向きな傾向があると判断できる。しかし、その一方で、日本では子育ての役割が女性に偏っており、男女別にみると「自由な時間が制約される」と回答した割合は女性の方で高い。これは韓国でも同じである。一方、出生率が高いアメリカ、フランス、スウェーデンでは全く逆の現象が見られ、男性の方で同項目を選択する割合が高かった。結婚したら子どもを持つべきという考えについては国によって顕著な違いが見られた。合計特殊出生率が最も低い韓国ではこの考えを支持する割合が高いのに対して、出生率が高いフランスでは支持しない割合の方が高い。また、スウェーデンやアメリカにおいては全体的に支持する意見の方が多いものの、同棲をしている層の支持率は相対的に低い。結婚していないカップルが子どもを持つことについては韓国と日本で否定的な意見が多くあったが、5年前と比べると寛容になってきている。

②希望する子ども数と実際の子どもの数の関係

希望する子ども数に関して、アメリカとフランスの30代、40代においては前回調査に比べて増えているのに対して、スウェーデン、日本、韓国では減少している。この傾向は実際の子どもの数にも表れており、アメリカとフランスでは5年前と比べて40代における子ども数が増えているが、スウェーデン、日本、韓国では減っている。フランスとスウェーデンでは比較的古くから子どもを持つ人が増えているのに対して、アメリカ、日本、韓国では晩産化の傾向が見られる。ただし、アメリカはその後、遅れを取り戻し、前述のように最終的な(40代の)子どもの数は増えている。

実際の子どもの数を希望する子ども数で除した希望実現度については日本で最も低い。5年前と比べると日本と韓国で希望実現度が低下している。アメリカ、フランス、スウェーデンでは変化なし、あるいは増加している。ただし、フランスとスウェーデンで実現するスピードが速くなっている一方で、アメリカでは遅くなっている。また、日本と韓国においては、パートナーの有無や就業形態によって希望実現度に大きな差が見られる。前回調査でも確認されたことであるが、日韓では子どもを持つ自由度が低いといえる。特に、日本では、男性は既婚の正社員か既婚の自営業、女性は既婚の非正規か既婚の自営業という枠からはずれると希望実現度は

低くなる。日本の希望実現度をあげるためには、正社員だけでなく、それ以外の人もアクセスできるような子育て支援や制度の見直しが必要である。

希望する数まで子どもを増やしたいか、あるいは今よりも子どもを増やしたいと答えた人の割合はスウェーデンで最も高い。スウェーデンで増やしたくない、増やせないと答える理由はほとんどが個人的な理由によるものである。フランス、アメリカでも出産意欲の高さが確認された。ただし、アメリカでは子育て費用が高いことから希望する数まで、あるいはこれ以上増やせないとする人も少なくない。同国では特に低所得層の子育て費用負担が重いことが指摘されている（白波瀬 2007）。韓国、そして、日本の出産意欲は低い。増やさない、増やせない理由には高い子育て費用と両立が難しい就労環境が多くあげられており、これらの問題が解消すれば出産をあきらめずにすむ人が増えるといえる。

(2) おわりに

前回調査時点から変わっていない事は、日本と韓国において結婚と出産が強く結び付けられているために子どもを持つことの自由度が低い。希望する子ども数と実際の子どもの数とのかい離が大きく、多くの人が出産をあきらめていることである。前回調査と比べて変わった点は、日本人の意識が少し伝統的な家族観から個人の自由な選択を尊重する家族観へと移行していること、既婚者の間では、子どもを持つことに対して（経済的なこと以外は）ポジティブな意識が少し高まっていることである。しかし、日本には、両親が負担する子育て費用が大きいことと育児と仕事の両立を可能にする就労環境が整っていないことから、依然として出産選択が収入や就業形態に強く左右されるという制度的・構造的な問題がある。これは韓国についても同じである（鈴木 2009）。出産意欲の低下を改善するためには、就業形態やライフスタイルに中立的な政策をとることが望まれる。具体的には、出産後の選択としてフルタイムで就業継続、パートタイムで就業継続、非就業ということが考えられるが、いずれの選択に対しても公平な立場にたったシステムの構築が必要である。すでに、フランスでは個人の自由な選択を妨げないよう家族政策が設計されているし（西村 2011）、スウェーデンでもライフスタイルの多様性を認める法や社会制度が整備されている（高橋 2007）。労働市場では不安定雇用が増え続けており、人々の価値観やライフスタイルも徐々に変化しつつある。標準世帯モデルを前提とした政策設計から離れて多様性を重視した政策設計を行うとともに、固定的な雇用格差（正規・非正規間格差、男女間格差）を是正することが求められる。

参考文献

- Tommy Ferrarini and Ann-Zofie Duvander (2009), “Swedish Family Policy controversial reform of a success story”, Referat Westliche Industrieländer, Feiedrich Ebert Stiftung
- Méda Dominique and Ariane Pailhé (2008), “Fertility: Is there a French model?”, *The Japanese*

Journal of Social Security Policy, Vol.7, No.2, pp.31-40.

Lefevre Cécile, Pailhé Ariane et Anne Solaz (2007), “Comment les employeurs aident-ils salariés à concilier travail et famille?”, *Population & Sociétés*, Numéro440, Decembre 2007.

Population Reference Bureau, DataFinder

<http://www.prb.org/datafinder.aspx><http://www.prb.org/datafinder.aspx> (2011年2月1日アクセス)

白波瀬佐和子(2007)「アメリカの子育て支援－高い出生率と限定的な家族政策－」『海外社会保障研究』No.160, pp.99-110

鈴木透(2009)「韓国における夫妻の就労と出生力－全国出産力調査の分析－」『厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業 男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究』平成20年度総括研究報告書

高橋美恵子(2007)「スウェーデンの子育て支援－ワークライフ・バランスと子どもの権利の実現－」『海外社会保障研究』No.160, pp.73-86

西村智(2011)「フランス企業のワークライフバランス政策」『EU統合の深化－市場と企業の日本・EU比較－』関西学院大学産研叢書34(近刊)

森川美絵(2006)「出産」『少子化社会に関する国際意識調査報告書』第3章, pp.101-124